

新規就農支援の新たな取組 ～新規就農サポートシステム～

わが国経済社会や国際化の進展、また、食生活の高度化・多様化が進むなかで、わが国の農業・農村をめぐる状況は大きく変化し、農業生産の場であり、生活の場でもある農村の多くで高齢化と過疎化が進行、食料自給率は低下している。しかしながら、農業・農村には、食料供給に加え、国土・環境の保全、緑や景観の提供、地域文化の継承等の公益的多面的な機能が求められている。

このため、多様な就農ルートを通じて幅広い人材の確保・育成を行い、地域農業の維持継続を図る必要があるとの認識に立って、これまで各種の新規就農支援が国や地方公共団体等の手により実施されてきた。

2003年9月に、拓殖大学北海道短期大学（深川市）、農家・農業法人、空知地域の市町村、農協の産官学が連携して生まれた「新規就農サポートシステム」は、大学が地域に呼びかけ、中核として加わった全国で唯一のユニークな新規就農支援システムであり、文部科学省の'04年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」にも選ばれた。

このシステム運営を担う「特定非営利活動法人新規就農サポートセンター」の山本毅事務局次長にお話をうかがった。

北海道農業の現状と新規就農者対策

北海道農業は全国の約4分の1を占める広大な農地を有し、専門的な農家を主体とした大規模で生産性の高い農業を展開している。農業産出額は1兆円台を確保し、1戸当りの経営規模は都府県の約14倍の17.2ha、主業農家（農業所得が50%以上で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家）率は都府県の19%に対し73%と著しく高く、基幹的農業従事者のうち50歳未満の割合は都府県の14%に対し38%と大きく上回っている（2003年）。しかし一方、農家戸数の減少や高齢化の進行、労働力不足、遊休農地の増加や経営農地の分散化など多くの構造的な問題に直面している。

北海道における新規就農者の現状は、近年の農的な暮らしへのあこがれやライフスタイルの変化等から、いわゆる定年帰農を含めUターン就農者や新規参入者が増加傾向にあるとはいえ、農家数を維持するのに必要な3割程度（'02年約700人）にとどまっている。

'04年3月に策定された北海道の「北海道

農業・農村ビジョン21」（目標年次おおむね10年後の2013年頃）では、このような状況を踏まえ、取組の基本方向の一つに「人」を掲げ、新規就農者に対する地域の意識改革や高度な研修・教育体制の整備、農地の確保等円滑な新規就農を可能とするシステムの充実などにより、後継者はもとより、定年帰農を含む新規参入者など、農業・農村を支える担い手として、意欲と能力のある多様な人材の育成・確保を図るとしている。

新規就農サポートシステム

新規就農といっても、相続で農地を自動的に手に入れる農家の子弟に比較し、農業者以外の者が実際に新規就農しようとする多くの壁がある。その第一は、農地を確保し、就農するには莫大な資本が必要であること。第二に、就農に必要な農業技術や経営ノウハウがないこと。第三は、いざ就農をしてもさまざまな理由で地域コミュニティに溶け込めないこと。

こうした状況に対し、地域とともに農家子弟の後継者教育を行ってきた拓殖大学北海道

短期大学では、環境農学科教員が中心となり、地域の関係者に呼びかけ、当時教授だった前北海道立中央農業試験場長で、「野菜博士」として知られる故相馬暁氏の提唱による新規就農支援体制について検討を重ね、'02年9月、同大学、深川市役所、JAきたそらち、この事業に賛同する企業・個人の連携による「新規就農サポートシステム」として取りまとめ、翌'03年4月には「新規就農コース」をスタートさせた。



故 相馬暁氏

サポートシステムは4本の柱、「研修ファーム（新規就農に向けた農業実地研修を受け入れる農家）」、「大学（拓殖大学北海道短期大学）」、「ブランチ（市町村・農協など地域の関係団体等）」および大学とブランチの協議体としての「新規就農サポートセンター」を構成体とする、新規就農をバックアップする産学官連携のシステムである。



システム図

山本事務局次長は、このシステムの特徴を「第一に、夏期（4～10月）は研修ファームで実践的な研修、冬期（11～3月）は大学で



山本毅氏

の学習という「半農半学」の研修カリキュラム。第二に、研修ファーム・地域ブランチ・大学・サポートセンターがお互いに役割を分担・協力して新規就農者を育成する仕組み

にある」という。

「新規営農コース」研修の実施

新規就農希望者は、①就農希望地や就農形態などを記載した申込書を提出、サポートセンターは希望内容を確認して研修ファームを

選定、②卒業後は就農希望地で就農することから、研修ファーム、ブランチなど地域との面談により可否を判定、③研修生は拓殖大学の学生となるが、研修過程では研修ファームが賃金を支払い、市町村からは住宅の提供などの支援を行う。入学後の2年間の研修カリキュラムは、大学とサポートセンターが中心となり、研修ファームとブランチとの協議を得て実践的な研修を行い、研修生は営農計画を策定して就農に向かう。④卒業後の就農支援はサポートセンターが地域ブランチと連携して行う。

学生は2年間で農業技術、経営能力を身につけ、実習を通じて農村地域社会になじみ、自治体、農協の支援を受けてスムーズに就農できる。本人の希望により農業生産法人の従業員として就農する道も開かれる。

新規就農コースは、誕生して3年であるが、北海道農業が抱える深刻な後継者不足を解消し、農村地域の再生と活性化につながると全国的にも注目されている。

研修ファーム

研修ファームとして登録している農家は、道内各地に約60戸あり、研修生が就農を希望する地域で、希望する営農形態や作目に応じて、夏期間（4月～10月）の農業実習を受け入れる。研修ファームは、稲作をはじめ、畑作や酪農などすべての作目を網羅している。実習期間中、2週間に1回、現地集合教育で実習の進捗と課題の確認をする。また、各地域の農業指導者を特別講師に委嘱し、経験に裏打ちされた実践的な教育を行う。

研修生が実際に就農した後も、経営や営農技術などの相談に応じるバックアップをし、一過性の対応ではなく、経営が安定するまで時間をかけ、しっかりしたサポートができる体制となっている。



研修ファームでの実習風景

大 学

'03年度に入学した第一期生は4名（道内）、'04年度の第二期生は7名（道内3名、道外4名）。これに対し、大学は環境農学科教員9人、サポートセンターに専任の指導員1名と事務職員2名を配置している。

大学では、伝統である実践力育成の方針に沿いながら、より新規就農者のニーズに合致するよう、研修ファームでの実習がない冬期間（11月～3月）、新しい農業の仕組み、農業簿記、経営診断などの農業経営や農業技術などを学び、研修ファームで身につけた実践を整理し、体系化できる内容としている。



拓殖大学校舎

ブランチ

ブランチは、地域の農協や市町村などの関係団体で構成されている。農協では、就農できる農地などの紹介や営農指導を行っている。また、市町村では研修中の学費や生活資金への支援、住宅の斡旋、就農時に必要な経費の支援などを行う。

サポートセンター

サポートセンターは、①農業をめざす意欲ある人材の確保、②研修ファームと大学をつなぐ学習カリキュラムに基づく研修指導、③地域と連携し営農計画の策定と就農への支援を担当。'04年3月には特定非営利活動法人として認定されている。

都会にはさまざまな動機から北海道の農村で農業をやりたいと思う人は少なくない。この人たちに「新たな人生、もう一つの選択肢“新規就農”」を呼びかける新規就農フォーラムと研修ファームツアーを実施している。

新規就農フォーラムは、道内外（東京・大阪・札幌・帯広など）で '03年から開催。研修ファームと新規就農者に話題提供を依頼し、農業・農村の魅力、活性化への取組、新規就農者への研修や就農の壁を克服した経緯などを述べてもらい、就農をめざす参加者との意見交換を通じて、新規就農の実状と課題

を確かめる相談会の場としている。

研修ファームツアーは、就農希望者が農業・農村に直接ふれ、農業者や研修生との交流を通じて就農地域や就農形態を確かめる場として、'04年は道央コースと十勝コースを企画、各地域関係者の協力を得て実施した。

新規就農トラスト

「みどりのあしなが・アグリ塾」の設立

'03、'04年度の新規就農コースの研修生は、そのほとんどが北空知地域（深川市とその周辺町村）での就農を条件とする深川市の学費支援を受けているが、北空知以外の地域への就農希望者にはこうした学費支援はない。

このため、'04年5月、在学中の学費など、新規就農を目指す人たちの前に立ちはだかるハードルを少しでも軽減しようと、故相馬暁教授らが広く一般に募金を呼びかけ、「みどりのあしなが・アグリ塾（新規就農トラスト）」が設立された。

一人一口5千円、標準二口1万円（年）で寄付を募り、それを原資に学費の半額を奨学金として支援、賛同者には研修生から研修レポートを発信、作った農作物を提供する。また、賛同者の方々に研修農場に立ち寄ってもらい、研修生や農家との交流を通じて農業・農村を知ってもらおうというねらいもあるという。現在このトラストには、当初の予想を大幅に上回る約800万円もの寄付が寄せられている。

「新規就農サポートシステムは、故相馬暁教授が北海道の地域再生と農業再生を図るために考案し、実践してきた結晶の一つです。先生とこれまでこうした実践に加わってきたすべての人の思いを、新規就農者の定着・増加という具体的な形でぜひ実現したい」と山本事務局次長は熱く語った。

このシステムが、新規就農者を求める地域と農業を目指す人たちの懸け橋となり、農業就業者の減少に歯止めをかけ、意欲ある農業の担い手を育成し、北海道農業の発展と地域に活力をもたらすことを大いに期待したい。

特定非営利活動法人新規就農サポートセンター

<http://www.shinki-shuno.jp>